飯田市建設工事等情報共有システム試行要領

6 飯土第 438 号
令和 7 年 4 月 1 日制定

(目的)

第 1 条 この要領は、飯田市の建設工事及び建設工事に係る委託業務における業務の効率化及び生産性と品質の向上を実現するとともに、公共工事における C A L S / E C の推進を図るため、情報共有システムの利用方法等について定める。

(情報共有システムの定義)

第 2 条 「情報共有システム」とは、インターネットを通じて提供されるアプリケーション (A S P) を利用する方式で、工事及び委託の各段階において、受発注者間でやり取りされる文書、写真・図面等様々な情報を電子データにより交換・共有することである。

(対象工事等)

第 3 条 情報共有システムを利用できる対象の範囲は、原則 200 万円以上の建設工事及び、100 万円以上の建設工事に係る委託業務とし、対象とする旨は特記仕様書に明示する。

(1) 建設工事は原則全ての工事を実施すること。ただし、受注者は情報共有システムの利用を希望しない場合には、発注者と協議の上で実施しないことができる。

(2) 建設工事に係る委託業務は、契約後、受発注者間の協議により実施を決定する。

(情報共有システムの仕様)

第 4 条 利用するシステムは、別添「長野県情報共有システム機能仕様書」を満たすものから、受注者が選択し、事前に監督員の承認を得るものとする。

(情報共有システムの実施内容)

第 5 条 実施内容は以下の項目とし、受発注者間で確認し決定する。

(1) 受発注者間の書類 (工事打合せ簿等) の受け渡し
(書類によっては、紙決裁で行う場合を認める)

(2) 現場状況の共有

(3) 確認・立会依頼

(4) その他 システムで利用可能な項目

(積算の取扱い)

第 6 条 情報共有システムの積算上の取扱いは以下のとおりとする。

- (1) 工事のシステム利用に要する費用は、共通仮設費率（技術管理費）に含まれるものとする。費用は登録料及び利用料である。
- (2) 建築工事においてシステムを利用する場合の費用は、設計変更にて計上する。
- (3) 委託業務のシステム利用に要する費用は、各種経費※に含まれるものとする。費用は登録料及び利用料である。

※各種経費

測量業務：間接測量費、設計業務：間接原価、地質調査業務：業務管理費

（協議確認事項）

第7条 情報共有システム利用の実施にあたっては、受発注者間で協議・確認すべき内容を飯田市建設工事等電子納品に係る試行要領に基づき作成する「事前協議チェックシート」においてシステムの種類、機能について確認を行う。

（その他）

第8条 情報共有システムを使用するパソコンは、常に以下の状態を保たなければならない。

- (1) 最新のウィルス対策ソフトを導入する。
- (2) OS、ブラウザ及びメールソフトに最新のセキュリティパッチを適用する。
- (3) ウィニー等のファイル交換ソフトを導入しない

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行し、同日以後に入札公告又は通知を行う工事及び業務から適用する。

電子納品と合わせて令和8年4月1日以降本格実施を目指す。

長野県情報共有システム機能仕様書

(令和6年4月1日現在)

(目的)

第1条 情報共有システム（以下、「システム」という。）の運用にあたり、システムに悪影響を与えず、円滑かつ適正な情報共有を図るため、必要な機能や条件を定める。

(システム機能要件)

第2条 情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を活用し運用するシステムについて、工事の場合は「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev. 5.5）」（令和5年3月 国土交通省）に規定する機能要件のうち、次の機能を満たすものとする。

- ① 工事基本情報管理機能
- ② 掲示板機能
- ③ スケジュール管理機能
- ④ 発議書類作成機能
- ⑤ ワークフロー機能
- ⑥ 書類管理機能
- ⑦ 工事書類等入出力・保管支援機能
- ⑧ システム管理機能

2 委託の場合は「業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev. 1.5）」（令和5年3月 国土交通省）の機能を満たすものとする。

(システム運用条件)

第3条 システムは、インターネットを介して受発注者が利用でき、次の全ての条件を満たしたASP（Application Service Provider）方式で提供されるものとする。

- ① 発注者は、利用する情報共有システムにおいて推奨されるOS（Windows等）の種類及びバージョンなどを確認し、受発注者の環境で利用できるか事前に確認すること。
- ② 発注者は、利用する情報共有システムにおいて推奨されるWEBブラウザ（Microsoft Edge等）、発注者のセキュリティポリシーを確認し、受発注者の環境で利用できるか事前に確認すること。
- ③ システムの入出力などは、すべて日本語で利用できること。
- ④ 運用を開始する際、特別な補助プログラムを用いずに使用できること。
- ⑤ システム操作時の反応速度が適切であること。
- ⑥ 機能の追加により、発生する費用はシステム提供者が負担すること。
- ⑦ システム（サーバ等含む）の不具合により、データが消失等した場合は、システムの提供者が補償すること。
- ⑧ システムの円滑な運用のため、システムの提供者が教育・訓練などのサポートを実施すること。また、利用方法に関する問い合わせを行うサポート窓口を設置すること。
- ⑨ 他の公共団体の使用実績を有するものであること。